

I 調査の概要

1 調査目的

本調査は「人権擁護宣言都市」にふさわしい人権が尊重されるまちづくりを推進するため、市民の人権に関する意識の現状を把握し、今後の人権教育・啓発施策の方向性を明らかにすることを目的に実施した。

2 調査項目

- (1) 生活や社会に関する考え方について
- (2) 同和問題について
- (3) 男女平等について
- (4) 子どもの人権について
- (5) 障害のある人の人権について
- (6) 高齢者の人権について
- (7) 日本に住む外国人の人権について
- (8) さまざまな人権問題について
- (9) 人権問題の啓発活動について

3 調査設計

- (1) 調査地域 堺市内全域
- (2) 調査対象 市内在住の16歳以上の男女
- (3) 標本数 3,000人
- (4) 抽出方法 各区の人口比率に合わせ住民基本台帳および外国人登録原票から無作為抽出
- (5) 調査方法 質問紙による郵送調査法(調査期間中に全調査対象者にお礼状はがきを送付)
- (6) 調査期間 平成22年6月21日から7月9日

4 回収結果

サンプル数	回収数	有効回収数	有効回収率
3,000	1,489	1,483	49.4%

※回収票のうち、白票及び記入不備については、無効票として、有効回収数には含めない。

5 調査の監修

本調査における監修を前回平成17年調査に引き続き、桃山学院大学内人権意識調査研究会（代表：寺木伸明教授）に依頼した。

調査項目	研究会内における担当者
1. 生活や社会に関する考え方について	前田 徹生（法学部教授 憲法学）
2. 同和問題について	寺木 伸明（国際教養学部特任教授 部落差別問題）
3. 男女平等について	軽部 恵子（法学部教授 国際法）
4. 子どもの人権について	軽部 恵子（法学部教授 国際法）
5. 障害のある人の人権について	安原 佳子（社会学部准教授 社会福祉）
6. 高齢者の人権について	安原 佳子（社会学部准教授 社会福祉）
7. 日本に住む外国人の人権について	寺木 伸明（国際教養学部特任教授 部落差別問題）
8. さまざまな人権問題について	前田 徹生（法学部教授 憲法学）
9. 人権問題の啓発活動について	寺木 伸明（国際教養学部特任教授 部落差別問題）
10. 調査方法について	木下 栄二（社会学部教授 社会調査）

6 報告書の見方

(1) 集計結果はすべて、小数点第2位を四捨五入しており、比率の合計が100.0%にならないことがある。

(2) 複数回答を依頼した質問では、集計結果の合計は100%を超える。また、本文中、表やグラフに次にあげるような表示がある場合、複数回答を依頼した質問である。

- ・ MA% (Multiple Answer) = 回答選択肢の中からあてはまるものをすべて選択する場合。
- ・ 2LA% (2 Limited Answer) = 回答選択肢の中からあてはまるものを2つまで選択する場合。
- ・ 3LA% (3 Limited Answer) = 回答選択肢の中からあてはまるものを3つまで選択する場合。

(3) 回答比率 (%) は、その質問の回答者数を基数 (N=Number of case)、または合計件数（複数回答の場合における延回答数）として算出した。

(4) 本報告書において、第5回堺市人権意識調査（以下、グラフ内：平成17年、本文中：前回調査）との経年比較を行っている質問がある。その概要は以下のとおりである。

調査地域：堺市内全域

調査対象：市内在住の16歳以上の男女

標本数：6,000人（有効回収：2,850、有効回収率：47.5%）

抽出方法：各区の人口比率に合わせ住民基本台帳および外国人登録原票から無作為抽出

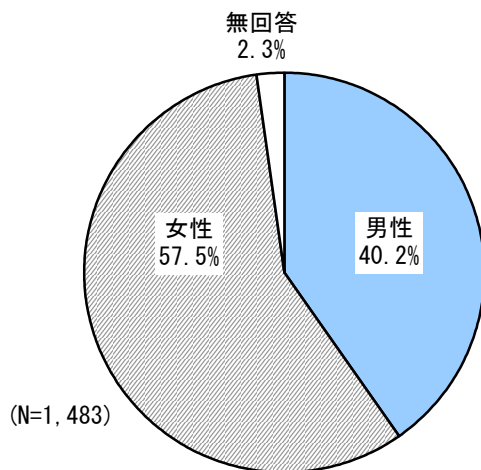
調査方法：質問紙による郵送調査法（調査期間中に全調査対象者にお礼状はがきを送付）

調査期間：平成17年11月15日から11月30日

7 回答者の基本属性

(1) 性別

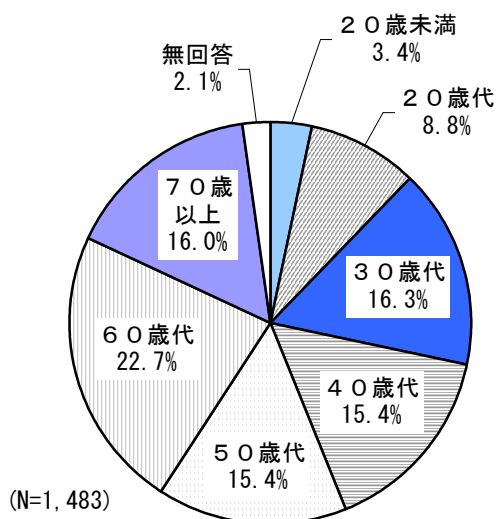
【図 1-1 性別】



回答者の性別をみると、「女性」が 57.5%に対し「男性」が 40.2%で、女性の回答率が高い。
(図 1-1)

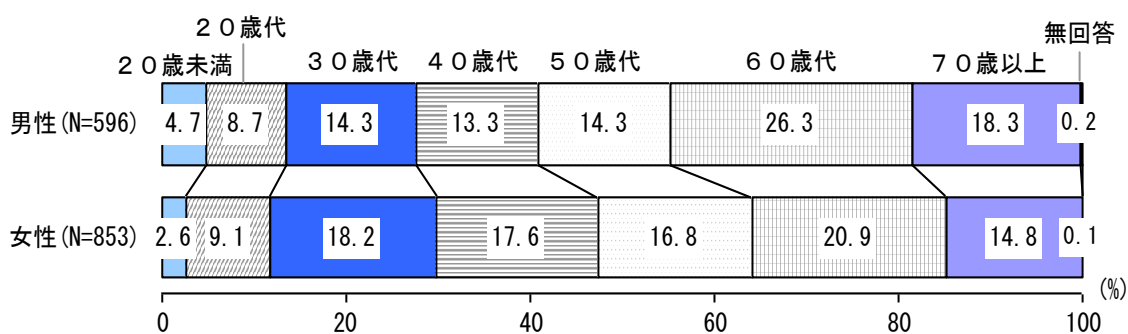
(2) 年齢

【図 1-2 年齢】



回答者の年齢をみると、「60歳代」が 22.7%で最も高く、次いで「30歳代」が 16.3%、「70歳以上」が 16.0%、「40歳代」と「50歳代」がともに 15.4%、「20歳代」が 8.8%、「20歳未満」が 3.4%となっている。(図 1-2)

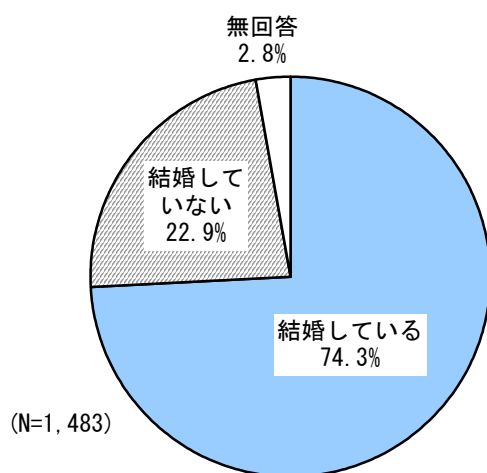
【図 1-2-1 性別 年齢】



年齢を性別で見ると、男女とも「60歳代」が最も高くなっている(男性:26.3%、女性:20.9%)。男性は次いで「70歳以上」が18.3%、「30歳代」と「50歳代」がともに14.3%となっており、女性は次いで「30歳代」が18.2%、「40歳代」が17.6%となっている。(図 1-2-1)

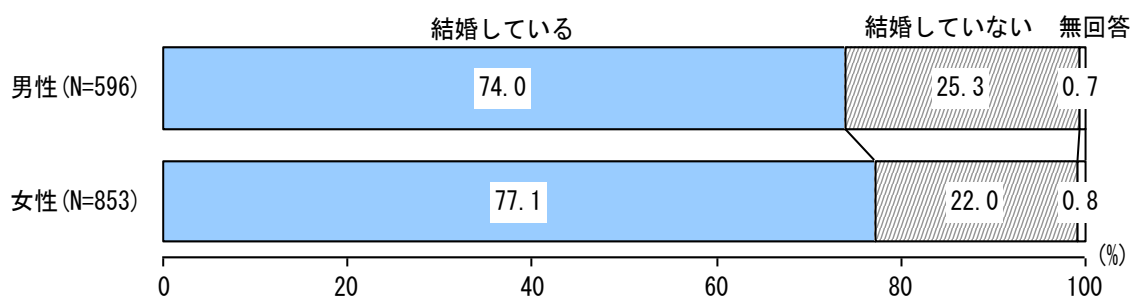
(3) 結婚の有無

【図 1-3 結婚の有無】



結婚の有無をみると、「結婚している」が74.3%、「結婚していない」が22.9%となっている。(図 1-3)

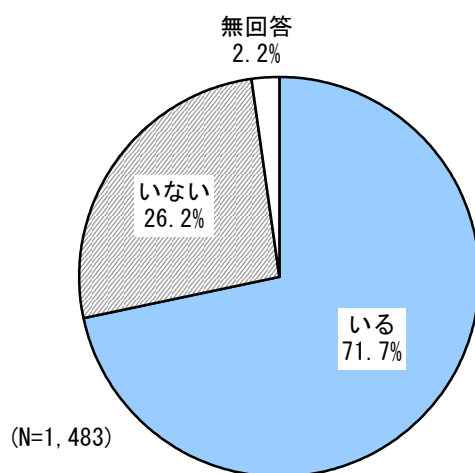
【図 1-3-1 性別 結婚の有無】



結婚の有無を性別で見ると、男女とも「結婚している」が7割台を占めており（男性：74.0%、女性：77.1%）、「結婚していない」が2割台となっている（男性：25.3%、女性：22.0%）。女性が男性に比べわずかに既婚の割合が高くなっている。（図 1-3-1）

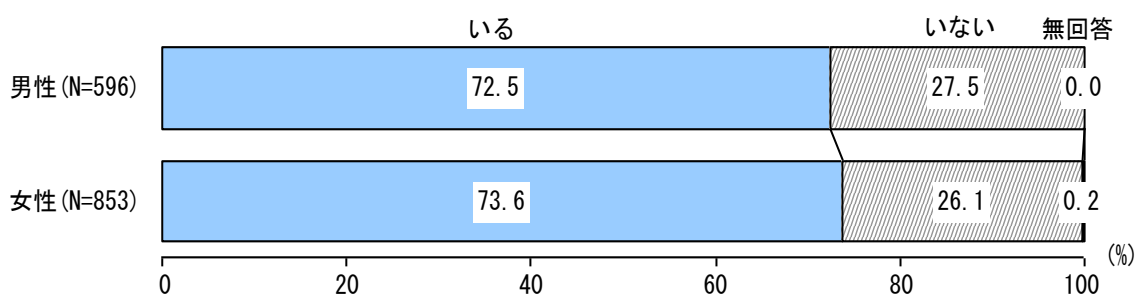
（4）子どもの有無

【図 1-4 子どもの有無】



子どもの有無をみると、「いる」が71.7%、「いない」が26.2%となっている。（図 1-4）

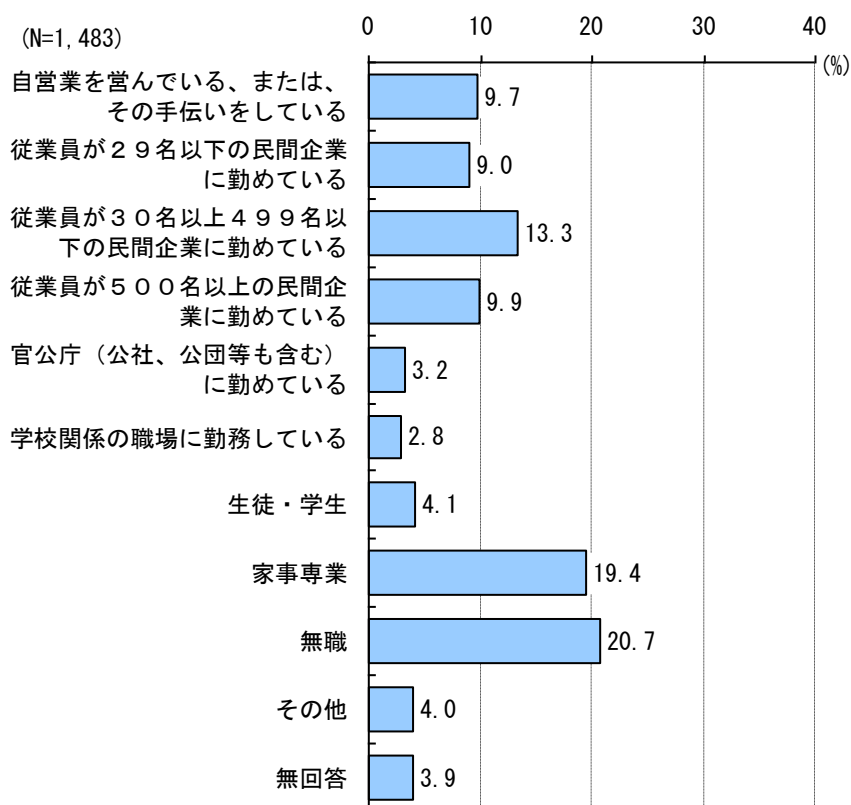
【図 1-4-1 性別 子どもの有無】



子どもの有無を性別で見ると、男女とも「いる」が7割台を占めており（男性：72.5%、女性：73.6%）、「いない」が2割台となっている（男性：27.5%、女性：26.1%）。（図 1-4-1）

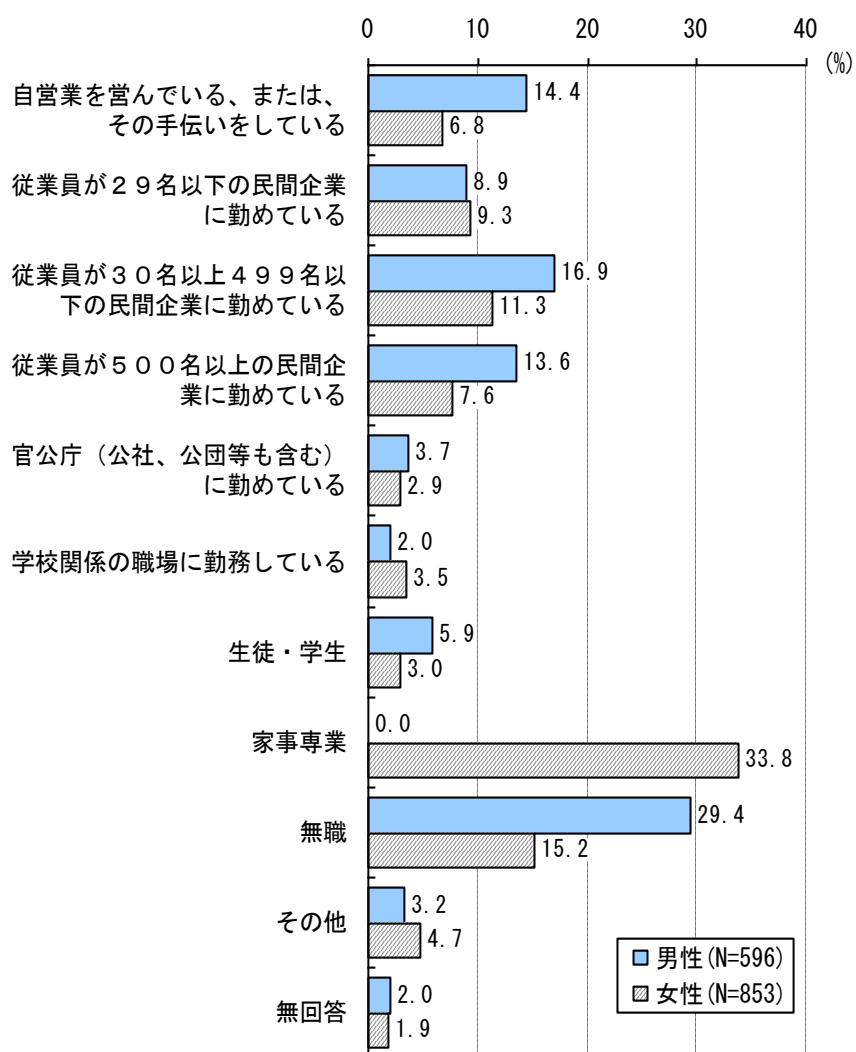
(5) 職業

【図 1-5 職業】



職業をみると、「無職」20.7%が最も高く、「家事専業」が19.4%、「従業員が30名以上499名以下の民間企業に勤めている」が13.3%と続いている。（図 1-5）

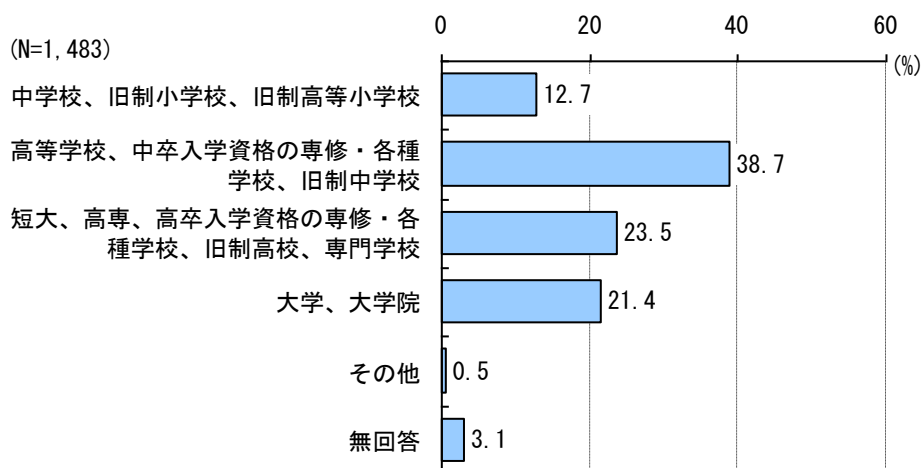
【図 1-5-1 性別 職業】



職業を性別で見ると、男性は「無職」29.4%が最も高く、次いで「従業員が30名以上499名以下の民間企業に勤めている」が16.9%、「自営業を営んでいる、または、その手伝いをしている」が14.4%と続いている。女性は「家事専業」33.8%が最も高く、次いで「無職」が15.2%、「従業員が30名以上499名以下の民間企業に勤めている」が11.3%と続いている。(図 1-5-1)

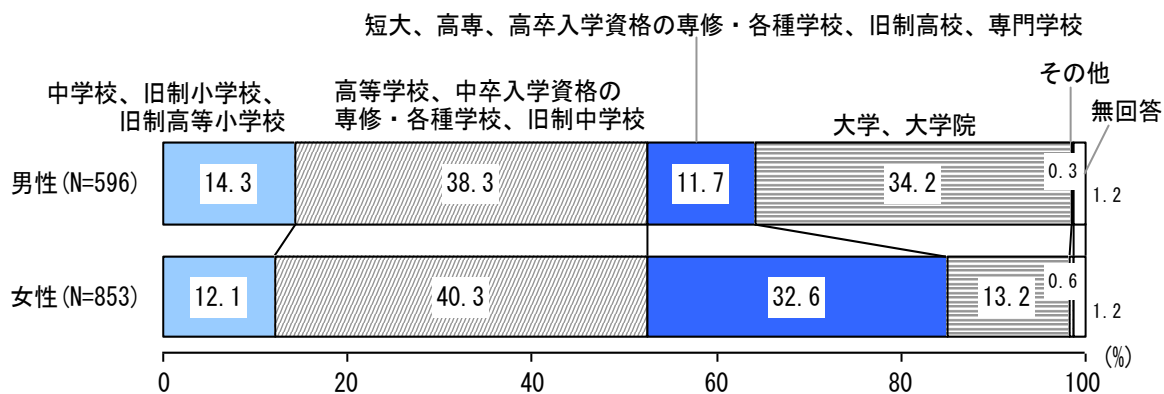
(6) 最終学歴

【図 1-6 最終学歴】



最終学歴をみると、「高等学校、中卒が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中学校」が 38.7% で最も高く、次いで「短大、高等専門学校、高卒が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高校、専門学校」が 23.5%、「大学、大学院」が 21.4%、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」が 12.7%となっている。(図 1-6)

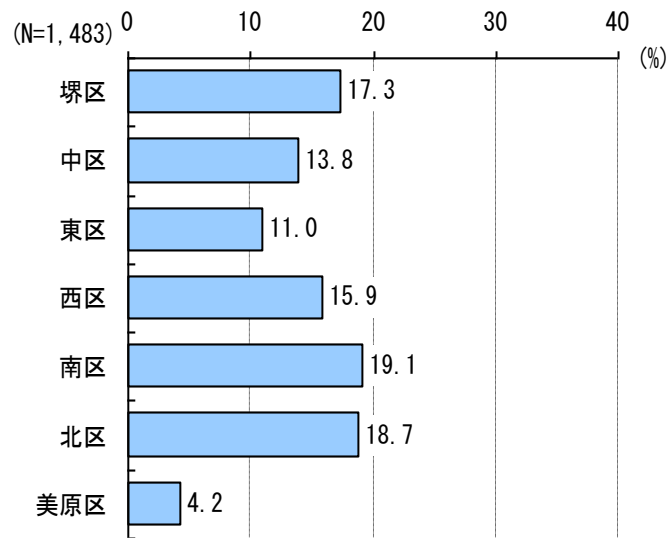
【図 1-6-1 性別 最終学歴】



最終学歴を性別にみると、男女とも「高等学校、中卒入学資格の専修・各種学校、旧制中学校」が最も高く（男性：38.3%、女性：40.3%）、男性は次いで「大学、大学院」が 34.2%、女性は次いで「短大、高専、高卒入学資格の専修・各種学校、旧制高校、専門学校」が 32.6%と続いている。(図 1-6-1)

(7) 居住地域

【図 1-7 居住地域（区別）】



居住地域をみると、「南区」が 19.1%で最も高く、次いで「北区」が 18.7%、「堺区」が 17.3%、「西区」が 15.9%、「中区」が 13.8%、「東区」が 11.0%、「美原区」が 4.2%となっている。(図 1-7)